

# 都心商業地区のまちづくりと自転車問題に関する主体間の意識の違い

石村 友里絵<sup>1</sup>・日野 泰雄<sup>2</sup>・渡邊 祐花<sup>3</sup>・樫本 泰孝<sup>4</sup>

<sup>1</sup>学生会員 大阪市立大学大学院前期博士課程 (〒558-8585 大阪市住吉区杉本 3-3-138)

E-mail:ishimura@plane.civil.eng.osaka-cu.ac.jp

<sup>2</sup>正会員 大阪市立大学大学院教授 (〒558-8585 大阪市住吉区杉本 3-3-138)

E-mail:hino@civil.eng.osaka-cu.ac.jp

<sup>3</sup>非会員 八千代エンジニアリング株式会社 (〒161-8575 東京都新宿区西落合2-18-12)

E-mail:yuk-watanabe@yachiyo-eng.co.jp

<sup>4</sup>非会員 大阪市西区役所市民協働課駐輪対策担当 (〒550-0013 大阪市西区新町4-5-14)

E-mail: y-kashimoto@city.osaka.lg.jp

都市部の放置自転車問題は、鉄道駅周辺から地区内へと移行しつつある。特に、小規模な飲食や物販等の店舗では、駐輪場を持たないケースが多い上に、居住者に加えて店舗関係者(責任者と従業員)や来店者と多様な主体が関与しているため、その問題改善は容易ではなく、関係者による協働の取り組みが不可欠である。しかしながら、その実現には各主体によるまちづくりや自転車利用に対する考え方を把握し、それらの情報を共有する必要がある。

そこで本研究では、大阪市の都心に位置する西区堀江地区の商業系ゾーンを対象に、各主体の意識を調査した結果、まちづくりの考え方に違いはあるものの、放置自転車に対する問題意識は共通していることが明らかとなったことから、今後の協働の可能性を示すことができた。

**Key Words** : *illegally parked bicycle, commercial area, public involvement, questionnaire survey*

## 1. 研究の背景と目的

大阪市の鉄道駅周辺での放置自転車問題は、駐輪場整備や撤去により改善されてきたが、一方で特に都心地区内での問題が顕在化しつつある<sup>1)</sup>。附置義務条例などの主要施策が実施されているが、規模要件等から対象外となる施設があることや効果の発現に時間がかかることなどから、当面の問題改善が課題となっている。しかしながら、地区内での問題は利害関係を含めて多様かつ複雑であるため、その改善には、まちづくりを想定した地域協働が必要不可欠である。そのため、著者らは都心地区の放置自転車問題を抱えている大阪市西区(堀江地区)を対象に、駐輪特性を調査・分析しつつ、先行してワークショップ方式を導入した協働の取り組みを薦めてきた<sup>2)</sup>。

一方で、地区の特性によってまちづくりを支える主体に違いがあり、特に商業系の地区では、居住者(住民)に加えて店舗責任者、従業員、来店者など多様な主体で構成されている。

そこで、本研究では、これまでの研究で得た成果を活かしつつ、堀江地区の中でも商業系と判定されたゾーン

を対象にアンケート調査を実施し、住民、店舗関係者(本研究では責任者のみ)のまちづくりの目標や来店者のニーズ、あるいはそこでの問題、特に自転車利用に対する考え方の違いを把握することで、今後の放置自転車問題改善を踏まえた協働まちづくりの取り組みの実現可能性を検討することを目的とした。

## 2. 対象地区と駐輪特性

大阪市西区堀江地区では、地区全体に放置自転車が存在するが、地区内ゾーンの特性によって問題点が異なると考えられた。そのため、建物用途割合、昼夜間人口比率、世帯人員を指標として各地区の違いをみたところ、西側は住宅ゾーン、東側は商業系ゾーン、中間はそれらの混在ゾーンとして区分できることがわかった(図-1)<sup>2)</sup>。

以上のことを踏まえて、放置自転車実態調査(場所と時間)とアンケート調査(目的と目的地)を行った結果、ゾーン別の特徴と課題が明らかになった(図-2)。

1)住宅ゾーン: 主として自宅周辺での長時間駐輪であり、住民の保管場所としての問題が示唆された。

- 2) 商業ゾーン：買い物や飲食での短時間利用が中心であり、従業員や来客者に対する駐輪問題が指摘された。
- 3) 混在ゾーン：大規模商業施設の駐輪に対する通学路等の安全対策の検討が必要とされた。

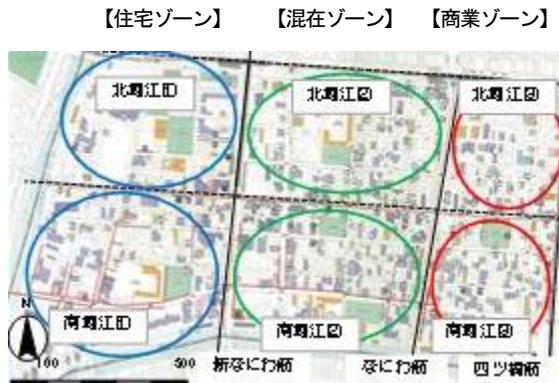


図-1 対象地区とゾーン特性

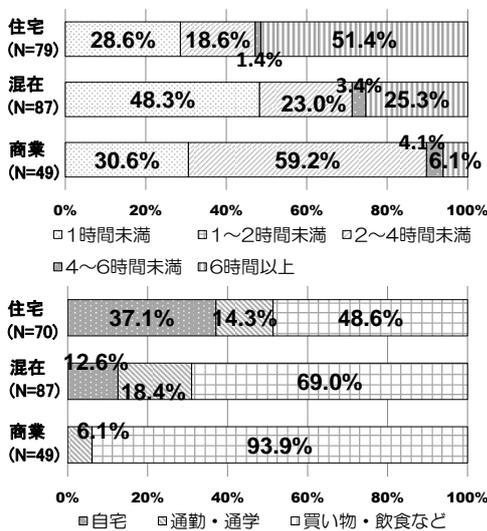


図-2 ゾーン別駐輪特性

論が始められ、町会役員などの地域関係者と行政とが共同で検討会が立ち上げられた。その取り組みの一つとしてまちあるきを踏まえた危険箇所について議論するワークショップが重ねられた。その結果を受けて、主観的な危険度評価だけでなく、客観的に評価可能な危険度評価モデル式を構築することとした。一方で、ワークショップでは整列駐輪による危険度の改善効果を評価するための実験も行われ、メンバーによる整列駐輪活動に展開していることから、今後このモデルを用いた効果評価を提案し、参加者の理解を深めたいと考えている。

しかしながら、根本的な解決を目指すためには、自転車の集中する店舗関係者や施設利用者の意向把握やワークショップへの参加が望まれることから、現在店舗関係者と利用者へのアンケート調査を準備中である。

(3) 商業ゾーンの課題と本研究の位置づけ

混在ゾーンでも自転車利用の発生源となる店舗関係者の参加と協力が必要であることが指摘されているが、商業ゾーンではより多様な関係者の意識の違いを把握することが必要となる。

そこで、本研究では、住民、店舗責任者、来店者のまちづくりの目標や自転車利用に関する意識を調査することとした。本調査結果で得られたデータを共通の情報とすることで、混在ゾーンの協働経験を活かした相互学習の取り組みが可能になると考えられる。

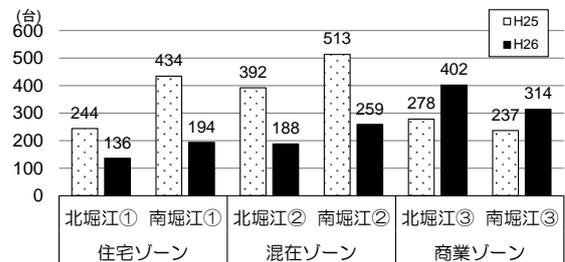


図-3 ゾーン別の放置自転車台数推移

3. 地区別取り組みの実績と課題

これまでに筆者らが西区と共同で取り組んできた取り組みの結果と課題を地区別に示す。

(1) 住宅ゾーンの取り組み

住宅ゾーンでは比較的古い共同住宅が多いことから、駐輪場不足のために夜間の駐輪が多いと想定された。一方で、建設局による放置禁止区域の設定が実施されたため、状況を観察することにしたところ、放置自転車台数が減少した(図-3)。しかし、自転車の保管について何らかの他対応はされていると考えられるが、その保管場所の状況が不明なため、その後の駐輪場所等について調査する必要があり、現在準備中である。

(2) 混在ゾーンの取り組み

混在ゾーンでは、早くから通学路の安全についての議

4. 商業ゾーンにおけるまちづくりと自転車利用の考え方

(1) 調査の概要

本調査では、商業ゾーンの北・南堀江③に加えて、特に住宅と商業が混在する南堀江②を対象として、住民店舗責任者、来店者を対象に、地区のまちづくりと自転車利用に関する調査を実施した。

店舗関係者には、店舗組合の役員に依頼するとともに、直接店舗を訪問しヒアリングを行った。また、来店者については協力店舗に留置した調査票に記入後郵送回収するとともに、地区来訪者に直接ヒアリングも行った。住民に対しては、町会役員に依頼するとともにポスティングにより調査票を配布した(表-1,2)。

表-1 主体別の調査方法と内容

	住民	店舗責任者
<b>調査方法</b>	配布 ・町会協力 ・ポストイング	配布 ・町会協力 ・飲食店店長協力 ・ヒアリング・直接配布
<b>回収</b>	・郵送	・郵送 ・直接回収
<b>調査内容</b>	世帯属性 (1)性別 (2)年齢 (3)居住歴 (4)世帯構成 (5)郵便番号 自転車利用・保管状況 (1)自転車保有台数 (2)駐輪場の有無 (3)駐輪場の場所 個人属性 (1)性別 (2)年齢 (3)職業 まちづくり (1)まちの理想像・判断基準 (2)まちの現状 (3)まちの問題点 (4)放置自転車を問題視する理由 (5)自転車利用の必要性 (6)自転車利用の必要性の理由 駐輪対策 (1)放置自転車対策の必要性 (2)取り締まりの主体 (3)取り締まりへの協力意思 (4)駐輪対策の方法 (5)駐輪場整備の方法 (5-1)駐輪場整備への協力意思 (5-2)道路上の駐輪施策への協力意思	個人属性 (1)性別 (2)年齢 (3)店舗名 (4)業種 (5)郵便番号 (6)従業員数 (7)求人数 自転車利用・保管状況 (1)従業員の自転車利用の許可 (2)従業員の自転車利用台数 (3)店舗内の駐輪場の有無 (4)駐輪場の費用負担者 (5)駐輪場の過不足 (6)まちの理想像・判断基準 (7)まちの現状 (8)まちの問題点 (9)放置自転車を問題視する理由 (10)自転車利用の必要性 (11)放置自転車対策の必要性 (12)取り締まりの主体 (13)取り締まりへの協力意思 (14)駐輪対策の方法 (15)駐輪場整備の方法 (15-1)駐輪場整備への協力意思 (15-2)道路上の駐輪施策への協力意思

来店者	
調査方法	
配布	・町会協力 ・飲食店協力 ・路上配布
回収	・郵送
<b>調査内容</b>	個人属性 (1)性別 (2)年齢 (3)店舗名 (4)アンケートを入手した店 立ち寄った店 (5)買物同伴者の有無 (1)来店の交通手段 来店手段・目的 (2)来店頻度 (3)回遊性の有無 (4)まちの美点 (5)まちの問題点 自転車利用 (1)駐輪場所 (2)路上駐輪の理由 (3)自転車の必要性 (4)駐輪対策の方法

表-2 調査票の回収状況

	住民	店舗責任者	来店者
配布数	630世帯	111店舗	466部
回収数	60世帯 (82人)	41店舗	42部
回収率	10%	37%	9%

(2) 求めるまちづくり像と現状の課題

「まちの理想像」とその「達成評価」を聞いたところ、住民は「安全安心」や「住環境」、店舗責任者は「にぎわい」や「商業の盛んな」まちを選択しており、違いのあることが明らかとなり、来店者は当地区の「当地区にしかない店」や「おしゃれな店」など店舗そのものの価値を評価している(図-4)。

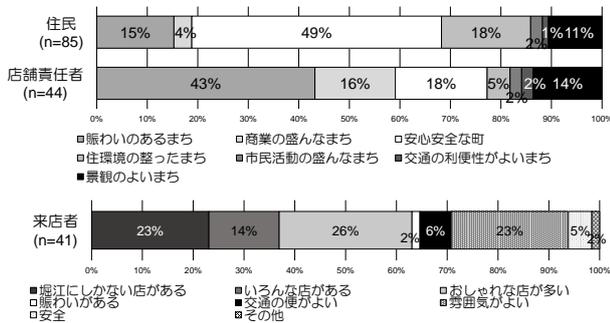


図-4 まちの理想像とまちに求めるもの

一方、その達成度については、達成評価がやや高いものの、いずれもまだ十分達成しているとは言えない状況であることがわかった(図-5)。

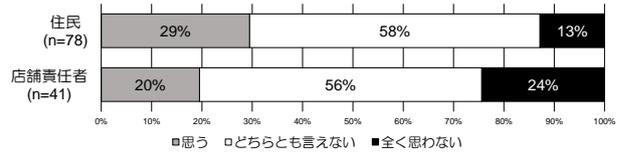


図-5 まちづくりの達成度評価

(3) まちづくりの問題点と駐輪問題

まちの理想像の実現に向けて現状の問題についてたずねたところ、住民は「放置自転車」、店舗責任者と来店者は「緑の少なさ」を指摘しているが、総じて「放置自転車」が上位で指摘されており、共通の問題であることがわかった(図-6)。

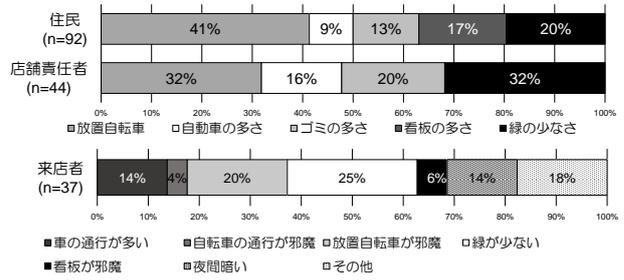


図-6 主体別にみたまちづくり上の問題点

(4) 自転車利用の考え方

いずれの主体も放置自転車がまちづくり上の問題だと指摘したが、自転車利用そのものについてはどうか調べてみると、今度は一転して、すべての主体が必要と回答した(図-7)。特に、店舗責任者は賑わいや来客に、住民は買い物に便利で必要なものと評価していることがわかった(図-8)。

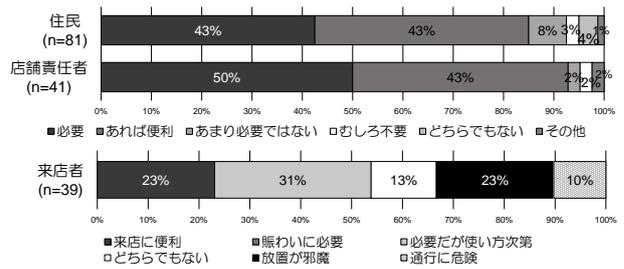


図-7 各主体の自転車の必要性

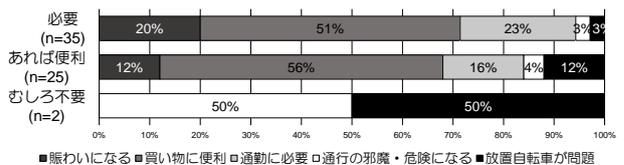


図-8 店舗責任者の自転車利用の考え方

(5) 放置自転車対策と協力意思

これまでの結果より、住民も店舗も、自転車は便利で必要だが、放置自転車の対策は必要と考えていることから、回答者自身や家族、来客、従業員などの主体のニーズを念頭に、駐輪を含む自転車利用について検討することが重要であると言える。

そこで、放置自転車対策を誰が担うべきかを尋ねたところ、行政対応を求める声が住民で 1 割強、店舗責任者で 3 割弱あるものの、三者が協力して取り組むとする回答がそれぞれ 6 割、4 割強あることから、今後の協働の取り組みの可能性が示されたと言える(図-9)。

また、来店者の 6 割は公共駐輪場(行政)による対応を求めているものの、店舗での用意や駐輪場利用のあり方を指摘している。

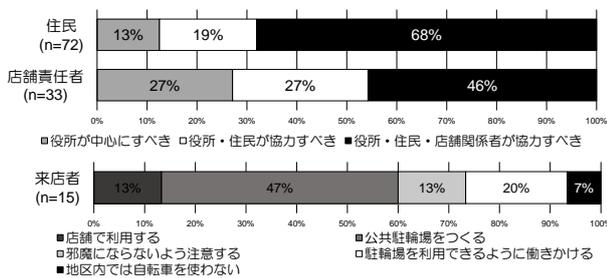


図-9 駐輪対策の考え方

一方で、住民と店舗責任者に、対策への協力意思についてみると、半数弱は駐輪場の整備への具体的な協力は難しいとしているものの、空地の共有などでの協力の可能性があり、両者の 2 割弱が回答した道路の暫定利用に関しては、ほとんどの人が協力しても良いと考えており、来店者の駐輪への配慮傾向も考え合わせると、今後行政も含めた協働の取り組みが可能と考えられる(図-10)。

このことは、応急的対応策として道路利用を考えた場合の協力意思をみてもわかる(図-11)。

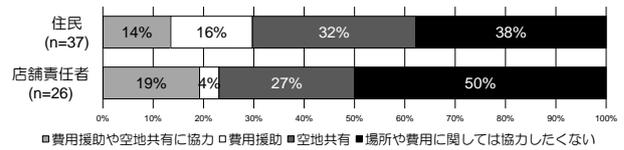


図-10 駐輪対策への協力意思

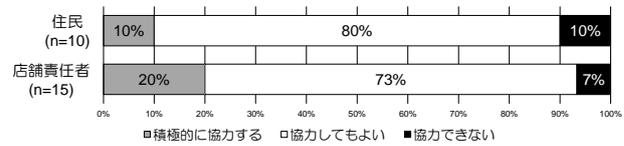


図-11 道路利用を想定した場合の協力意思

5. 研究の成果と今後の展開

住民に加えて店舗関係者や来店者を含めた多様な価値観の主体が混在する商業系ゾーンでのまちづくりの諸問題改善には、関係者の意識の違いを把握することが重要である。

本研究では、各主体のまちづくりの目標は異なるものの、自転車利用の必要性とともに放置自転車の問題意識は共通していることがわかった。加えて、問題改善に向けた協働の可能性も指摘された。しかしながら、それぞれのデータが十分ではなかったことから、今回の結果を踏まえ、再度の調査を実施するとともに、混在ゾーンでの経験を活かしたワークショップ方式による相互学習の実践に向けた取り組みを展開することが課題となろう。

謝辞：本研究の実施に協力いただいた検討会メンバー、並びに調査に協力いただいた方々に感謝の意を表します。

参考文献

- 1) 石村, 日野, 山城, 内田：ワークショップ方式による都心地区放置自転車問題検討の事例的研究, 土木学会関西支部, 2014.
- 2) 渡邊, 日野, 石村, 山城：都心地区居住者と商業者のまちづくりニーズからみた自転車利用の課題改善の検討, 土木学会関西支部, 2015.

(2015.?? 受付)

CONCIUSNESS FOR COMMUNITY DEVELOPMENT AND BICYCLE USE IN COMMERCIAL ZONE OF CITY CENTRE

Yurie ISHIMURA, Yasuo HINO, Yuuka WATANABE and Yasutaka Kashimoto

Illegal parked bicycle problem has moved to city centre from near rail station area. In these areas, there are many stakeholders such as residents, shop owners, employee and visitors. Therefore, it may be not easy to improve the illegal parking of bicycles.

In this paper, some interesting findings came out of the questionnaire survey, such as differences of image for desirable community development, common idea for bicycle use and the problem of illegal paced bicycles, are summarized. In addition, it was also clear that there must be the possibility of activity by public involvement. These results must be useful information to realize the workshop activities among residents, shop owners and visitors based on governmental support